

[1] インド

1. インドの概要と開発課題

(1) 概要

インドは、世界第2位の人口を有しており、1991年に8億4,600万人だった人口は、2004年には10億8,026万人（推計値）へと増加した。1947年に独立して以来1970年代までの実質経済成長率は3～4%と緩慢であったが、部分的な自由化政策が実施された1980年代には平均5.6%へと高まった。その後、1991年の経済危機を機に国内投資規制の撤廃、変動相場制への移行、外国通貨投資の規制緩和、貿易自由化等を骨子とする経済改革を実施し、本格的な経済自由化政策が推し進められた。その結果、1990年代の経済成長率は、年平均6.4%へと更に上昇した。2002年度（注）の経済成長率は、モンスーンの影響もあり、4.0%に落ち込んだが、その後は、2003年度8.5%、2004年度7.5%、2005年度8.4%と高成長を維持している。2005年度の部門別GDP構成比は、農業19.9%、鉱工業17.2%（このうち製造業は15.2%）、サービス業62.9%であった。

1990年代からの順調な経済成長に伴い、都市部においては高所得者層が出現し、中所得者人口が増加する一方で、所得格差や地域格差が拡大しつつある。農村部並びに都市部の低所得層、低カースト層にとって貧困問題は依然深刻である。また、インフラ整備が経済成長に追いつかず、電力や水の不足、並びに道路、鉄道、空港などの交通インフラの不足が大きな問題となっている。これらの問題は産業の発展にとって大きな障害となるほか、人口流入によって膨張する都市部の生活基盤の悪化にもつながっている。

8%を超える経済成長率を達成し、ITサービス産業などが急速に拡大した反面、農村や社会的弱者層が経済成長から取り残されたこと等を背景として、2004年5月の下院総選挙ではインド人民党（BJP: Bharatiya Janata Party）を中心とする与党国民民主連合が敗れ、 कांग्रेस党を中心とする統一進歩連盟（UPA: United Progressive Alliance）が政権交代を実現した。マンモハン・シン首相率いる現政権は、高い経済成長の達成、そのための投資の拡大や規制緩和の実現などを経済政策目標として掲げており、引き続き外国直接投資規制の緩和を進めるなど、前政権の経済自由化政策を基本的に継承しているが、一方で、総選挙の結果に配慮し、農村開発や貧困・雇用対策の重要性を踏まえた「雇用を伴った経済成長」、「人間の顔をした経済改革」を目標として掲げている。

(2) インドの開発計画

(イ) 第10次5か年計画（2002～2007年度）

年平均経済成長率目標を8%に設定し、10年間で所得の倍増を目指すとともに、公平かつ持続的な成長を目標としている。重点分野は以下のとおりである。

- (a) 保健・医療や教育などの社会福祉の向上
- (b) 労働生産性の向上
- (c) 指定カーストや少数民族の社会経済的地位の改善
- (d) 経済成長と環境保全の両立

(ロ) 統一進歩連盟の共通政策綱領

2004年5月に成立した कांग्रेस党を中心とする統一進歩連盟は新政権の施策としての共通政策綱領を作成し、以下の6項目の政権運営を原則としている。

- (a) 社会的融和の維持
- (b) 経済成長と雇用創出
- (c) 農民・非組織部門就業者の福祉・幸福の増進
- (d) 女性の能力開発
- (e) 指定カースト・指定部族等への教育と雇用機会の優先的提供
- (f) 企業家、技術者等に対する支援

（注）インドの年度は我が国と同様4月1日から翌年3月31日まで。

インド

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	1,079.7	849.5
出生時の平均余命	(年)	63	59
G N I	総 額 (百万ドル)	686,028	312,732
	一人あたり (ドル)	620	390
経済成長率	(%)	6.9	5.8
経常収支	(百万ドル)	-	-7,036
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	122,723	83,628
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	22,911.05
	輸 入 (百万ドル)	-	29,526.61
	貿易収支 (百万ドル)	-	-6,615.56
政府予算規模 (歳入)	(十億ルピー)	3,905.45	715.87
財政収支	(十億ルピー)	-858.59	-145.57
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.8	2.6
財政収支	(対GDP比, %)	-3.6	-3.4
債務	(対GNI比, %)	18.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	94.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.3	2.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	691.2	1,406.4
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	3,287	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		第10次5か年計画 (2002~2007)	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	352,402.4
	対日輸入 (百万円)	388,228.4
	対日収支 (百万円)	-35,826.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	266
進出日本企業数	(2005年11月現在)	155
インドに在留する日本人数	(人)	2,134
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するインド人数	(人)	16,988
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.7 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.9 (1990-2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	47 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	61.0 (2004年)	49.3
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.94 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	80 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	62 (2004年)	127 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	85 (2004年)	202 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	540 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.9[0.5-1.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	312 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	7 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86 (2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33 (2004年)	14
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8 (2004年)	2.6
人間開発指数 (HDI)		0.611 (2004年)	0.515

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. インドに対するODAの考え方

(1) インドに対するODAの意義

インドは急速な経済成長や活発な外交活動を通じて国際社会における存在感を高めているとともに、南西アジアにおいて大きな影響力を有している。我が国としても、経済協力を通じてインドとの間に安定した二国間関係を築き、インドの持続的発展を確保することは、南西アジア地域の平和と安定、さらには、我が国を含むアジアの平和と安定にとり極めて重要である。また、インドは我が国のシーレーンの安全確保にとって重要な位置を占めている。これらを踏まえ、2000年8月、我が国とインドは「日印グローバル・パートナーシップ」の構築に合意し、さらに2005年4月、小泉総理（当時）が訪印し、日印の協力関係に新たな戦略的方向性を指向した「アジア新時代の日印パートナーシップ」に合意するとともに、二国間協力、地域協力及び地球的規模の協力のすべての次元において協力関係を一層強化していくことで意見の一致を見た（「日印共同声明」及び「行動計画」の発出）。

近年、インドは堅実な経済成長を続けており、外国投資の規制緩和、国内経済の自由化を積極的に進めている。購買力を有する3億人とも言われる中間層の存在は、今後の有望な投資先・市場としての潜在性を有しており、この点においても、二国間関係緊密化の必要性は高い。また、インドは人口の約3割を貧困層が占めており（世界の貧困人口約11億人の3分の1）、貧困削減はミレニアム開発目標（MDGs）を達成する上でも重要である。

(2) インドに対するODAの基本方針

インドに対する援助の戦略性をより一層高め、政府全体として一体性と一貫性を持って効果的・効率的な援助を実施するため、現地ODAタスクフォースにおける議論やインド側との政策対話を踏まえ、2006年5月、我が国は「対インド国別援助計画」を策定した。同援助計画においては、(1)電力・運輸インフラ等の支援を通じた経済成長の促進、(2)保健・衛生、地方開発、上下水道支援、植林支援等を通じた貧困・環境問題の改善、(3)人材育成・人的交流の拡充のための支援、の3点を重点目標としている。

(3) 重点目標

(イ) 経済成長の促進

- (a) 電力セクターへの支援
- (b) 運輸セクターへの支援

インド

- (c) インフラ整備支援を通じた付加価値の向上
- (d) 貧困・環境問題の改善
 - (a) 貧困問題への対処
 - ・ 保健・衛生分野に対する支援
 - ・ 地方開発に対する支援
 - ・ 防災の支援を踏まえた取組
 - ・ 雇用創出に資する観光開発支援
 - (b) 環境問題への対処
 - ・ 上下水道への支援
 - ・ 森林セクターへの支援
 - ・ 再生可能エネルギー・省エネルギーへの支援
 - ・ 都市環境の改善への支援
 - ・ 河川・湖沼の環境保全への支援
- (e) 人材育成・人的交流の拡充のための支援
 - (a) 人材育成・人的交流
 - (b) 魅力ある投資環境整備のためのソフト面での支援
 - (c) 日印知的交流

3. インドに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のインドに対する円借款は1,554.58億円、無償資金協力は21.09億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は8.36億円（JICA経費ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款2兆5,361.13億円、無償資金協力866.93億円（以上、交換公文ベース）、技術協力237.69億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款は、1958年に我が国最初の円借款をインドに供与して以来、我が国のインドに対する経済協力の中心となっている。近年、電力、運輸分野等を中心とした経済インフラ整備、貧困対策、環境対策を重点分野としている。インドは2003年度及び2004年度に引き続き3年連続で、我が国にとって最大の円借款供与対象国であった。2005年度は、交通渋滞の緩和と交通公害減少を通じた都市環境の改善を目指し、カルナタカ州都バンガロール市において地下鉄と高架鉄道等を建設する「バンガロール・メトロ建設計画（供与限度額：447.04億円）」やアンドラ・プラデシュ州都ハイデラバード市中心部にあるフセイン・サガール湖周辺的生活環境を改善するため下水道施設の整備及び水質浄化事業等を行う「フセイン・サガール湖流域改善計画（供与限度額：77.29億円）」、西ベンガル州都コルカタ都市圏において廃棄物の増加に対応し地域住民の生活環境の向上を図り、また、一般廃棄物を衛生的に処理するための最終処分場や堆肥化のための施設等を建設する「コルカタ廃棄物管理改善計画（供与限度額：35.84億円）」等に対して円借款の供与を決定した。

(2) 無償資金協力

無償資金協力においては、これまで医療等の基礎生活分野（BHN：Basic Human Needs）に対する一般プロジェクト無償資金協力のほか、草の根文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施してきた。2005年度は、「ポリオ撲滅計画」、「オリッサ州サダール・バルバイ・パテル小児医療大学院病院整備計画」、「ウツタル・プラデシュ州地下水開発計画」といった一般プロジェクト無償資金協力のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施した。

(3) 技術協力

技術協力は、インド自らが近隣諸国へ技術協力を行うなど、インドが技術的に相当進んでいる分野もあるため、これまでの我が国技術協力の実績は多くない。2005年度においても、研修員受入を中心として実施したが、他に「下痢症対策（フェーズ2）」、「養蚕普及強化計画」、「フセインサガール湖環境保全管理能力強化計画」等を実施した。また、2005年8月に青年海外協力隊派遣取極の署名が行われたことを受け、2006年4月、約30年ぶりとなる同協力隊員（日本語教師）をデリー・パブリック・スクールに派遣した。

4. インドの対外援助受け入れ方針及び援助協調の現状

インド政府は援助受け入れ国・機関を限定しており、2003年6月に対外援助受け入れ政策を発表した中では、今後の援助は国際機関を除き、我が国、ドイツ、米国、英国、EU、ロシアの6か国に限って受け入れるとし、その後、2004年5月の政権交代後には、これら対象をG8、EU及び年間2,500万ドル以上の支援を行うG8以外のEU加盟国へと変更した。また、我が国は相互補完関係の強化による効果的援助実施のために、他ドナーとも援助協調を進めてきた。例えば、「ジャイプール上水道整備計画（円借款）」等においてアジア開発銀行（ADB）等との協調融資を行うと共に、10年間にわたりユニセフを経由し米国等と連携したポリオワクチンの無償供与を実施してきている。最近は、「バンガロール上下水道整備計画（円借款）」など水分野において、日米の援助協調を実施している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	656.59	14.34	23.32 (10.15)
2002年	1,112.39	9.09	20.92 (9.60)
2003年	1,250.04	17.44	19.92 (10.34)
2004年	1,344.66	29.89	23.79 (9.67)
2005年	1,554.58	21.09	8.36
累計	25,361.13	866.93	237.69

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対インド経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	505.52	5.32	18.03	528.87
2002年	474.30	3.18	16.15	493.64
2003年	304.66	2.31	18.82	325.79
2004年	-109.37	7.73	19.59	-82.05
2005年	40.27	13.75	17.45	71.46
累計	7,814.94	539.67	379.00	8,733.58

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、インド側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対インド経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 368.2	英国 204.2	デンマーク 20.9	スイス 18.3	ドイツ 15.6	368.2	650.3
2001年	日本 528.9	英国 173.9	オランダ 73.5	ドイツ 57.5	スイス 22.1	528.9	904.5
2002年	日本 493.6	英国 343.7	オランダ 59.4	スイス 23.6	カナダ 16.0	493.6	785.3
2003年	英国 329.9	日本 325.8	オランダ 43.1	米国 36.0	スイス 24.6	325.8	384.3
2004年	英国 370.2	米国 50.5	カナダ 33.6	スイス 28.8	ノルウェー 13.3	-82.1	20.9

出典) OECD/DAC

インド

表-7 国際機関の対インド経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 655.2	CEC 59.7	UNICEF 31.9	WFP 27.0	UNDP 21.2	51.7	846.5
2001年	IDA 584.0	CEC 83.8	Montreal Protocol 33.0	UNICEF 30.8	WFP 18.4	73.9	823.8
2002年	IDA 430.3	CEC 97.3	UNICEF 30.4	ADB 25.5	UNDP 21.2	75.7	680.3
2003年	IDA 392.5	CEC 61.2	UNICEF 26.3	UNDP 19.5	Montreal Protocol 13.6	41.6	554.7
2004年	IDA 442.3	CEC 140.4	UNICEF 28.9	UNDP 20.3	UNFPA 11.9	23.4	667.2

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	19,442.87億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	775.08億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	189.56億円 研修員受入 3,703人 専門家派遣 546人 調査団派遣 1,464人 機材供与 2,777.74百万円 協力隊派遣 131人
2001年	656.59億円 シマドリ石炭火力発電所建設計画 (3) (274.73) デリー高速輸送システム建設計画 (3) (286.59) シマドリ・ヴァイザック送電線建設計画 (2) (64.00) 西ベンガル州送電網整備計画 (2) (31.27)	14.34億円 ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (9.72) 債務救済 (0.64) 債務救済 (0.61) インド・インターナショナル・センターに対する音響機材供与 (0.01) 草の根無償 (52件) (3.36)	23.32億円 (10.15億円) 研修員受入 701人 (266人) 専門家派遣 45人 (21人) 調査団派遣 80人 (67人) 機材供与 91.04百万円 (91.04百万円) 留学生受入 235人
2002年	1,112.39億円 シマドリ石炭火力発電所建設計画 (4) (56.84) バクレスワール火力発電所増設計画 (367.71) デリー高速輸送システム建設計画 (4) (340.12) パンジャブ州植林開発計画 (2) (50.54) ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画 (90.54) ヤムナ川流域諸都市下水等整備計画 (2) (133.33) アジャンタ・エローラ遺跡保護・観光基盤整備計画 (2) (73.31)	9.09億円 ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (7.50) 青少年への印古典音楽・文化促進団体に対する音響映像機材供与 (0.03) スリ・オウロピンド協会に対する音響・照明機材供与 (0.00) 草の根無償 (30件) (1.56)	20.92億円 (9.60億円) 研修員受入 977人 (178人) 専門家派遣 43人 (24人) 調査団派遣 80人 (78人) 機材供与 107.25百万円 (107.25百万円) 留学生受入 243人
2003年	1,250.04億円 デリー高速輸送システム建設計画 (5) (592.96) ブルリア揚水発電所建設計画 (2) (235.78) ダウリガンガ水力発電所建設計画 (3) (138.90) レンガリ灌漑計画 (2) (63.42) クルヌール・クダッパ水路近代化計画 (2) (47.73) ウミアム第2水力発電所改修計画 (19.64) ジャイプール上水道整備計画 (88.81) ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減計画 (62.80)	17.44億円 サー・ジェイ・ジェイ病院及びカマ・アンド・アルプレス母子病院医療機材整備計画 (7.59) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (8.31) 債務救済 (0.85) アクシャラ・ナショナル・クラシカル・シアター・オブ・インドに対する照明・音響・撮影機材供与 (0.06) インドの孤児救済と貧しい人達への医療提供 (0.02) アグロフォレストリーによるコミュニティ開発事業 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.52)	19.92億円 (10.34億円) 研修員受入 820人 (195人) 専門家派遣 37人 (18人) 調査団派遣 106人 (105人) 機材供与 111.45百万円 (111.45百万円) 留学生受入 264人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	1,344.66億円	29.89億円	23.79億円 (9.67億円)
	デリー高速輸送システム建設計画 (6) (192.92)	ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (7.98)	研修員受入 1,239人 (237人)
	北カランプラ超臨界火力発電所建設計画 (1) (159.16)	下痢症研究及びコントロールセンター建設計画 (21.34)	専門家派遣 68人 (30人)
	ラジャスタン州小規模灌漑改善計画 (115.55)	日本NGO支援無償 (3件) (0.10)	調査団派遣 96人 (86人)
	タミールナド州植林計画 (2) (98.18)	草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.47)	機材供与 74.51百万円 (74.51百万円)
	カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画 (152.09)		留学生受入 327人
	ガンジス川流域都市衛生環境改善計画 (バラナシ) (111.84)		
	バンガロール上下水道整備計画 (2-1) (419.97)		
	ウッタル・プラデシュ州仏跡観光開発計画 (94.95)		
	2005年	1,554.58億円	21.09億円
ブルリア揚水発電所建設計画 (3) (179.63)	ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (5.61)	研修員受入 210人	
バンガロール上下水道整備計画 (2-2) (283.58)	オリッサ州サダール・バルバイ・パテル小児医療大学院病院整備計画 (8.30)	専門家派遣 40人	
地方電化計画 (206.29)	ウッタル・プラデシュ州地下水開発計画 (6.03)	調査団派遣 103人	
デリー高速輸送システム建設計画 (2) (149.00)	草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.15)	機材供与 36.88百万円	
バンガロール・メトロ建設計画 (447.04)		協力隊派遣 2人	
ビジャカバトナム港拡張計画 (E/S借款) (1.61)			
スワン川総合流域保全計画 (34.93)			
オリッサ州森林セクター開発計画 (139.37)			
フセイン・サガール湖流域改善計画 (77.29)			
コルカタ廃棄物管理改善計画 (35.84)			
2005年度までの累計	25,361.13億円	866.93億円	237.69億円 研修員受入 4,789人 専門家派遣 679人 調査団派遣 1,903人 機材供与 3,198.81百万円 協力隊派遣 133人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

イ ン ド

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
二化性養蚕技術実用化促進計画	97. 4～02. 3
新興下痢症対策プロジェクト	98. 2～03. 1
養蚕普及強化計画	02. 8～07. 8
下痢症対策（フェーズ2）	03. 7～08. 6
高速道路・有料道路の維持管理に関する技術支援	04. 2～06. 2
河川水質浄化対策に係る技術移転	04.10～06.10
リプロダクティブ・ヘルスの向上及び女性のエンパワメント	05. 9～06. 8
フセインセガール湖環境保全管理能力強化計画	05. 9～08. 9

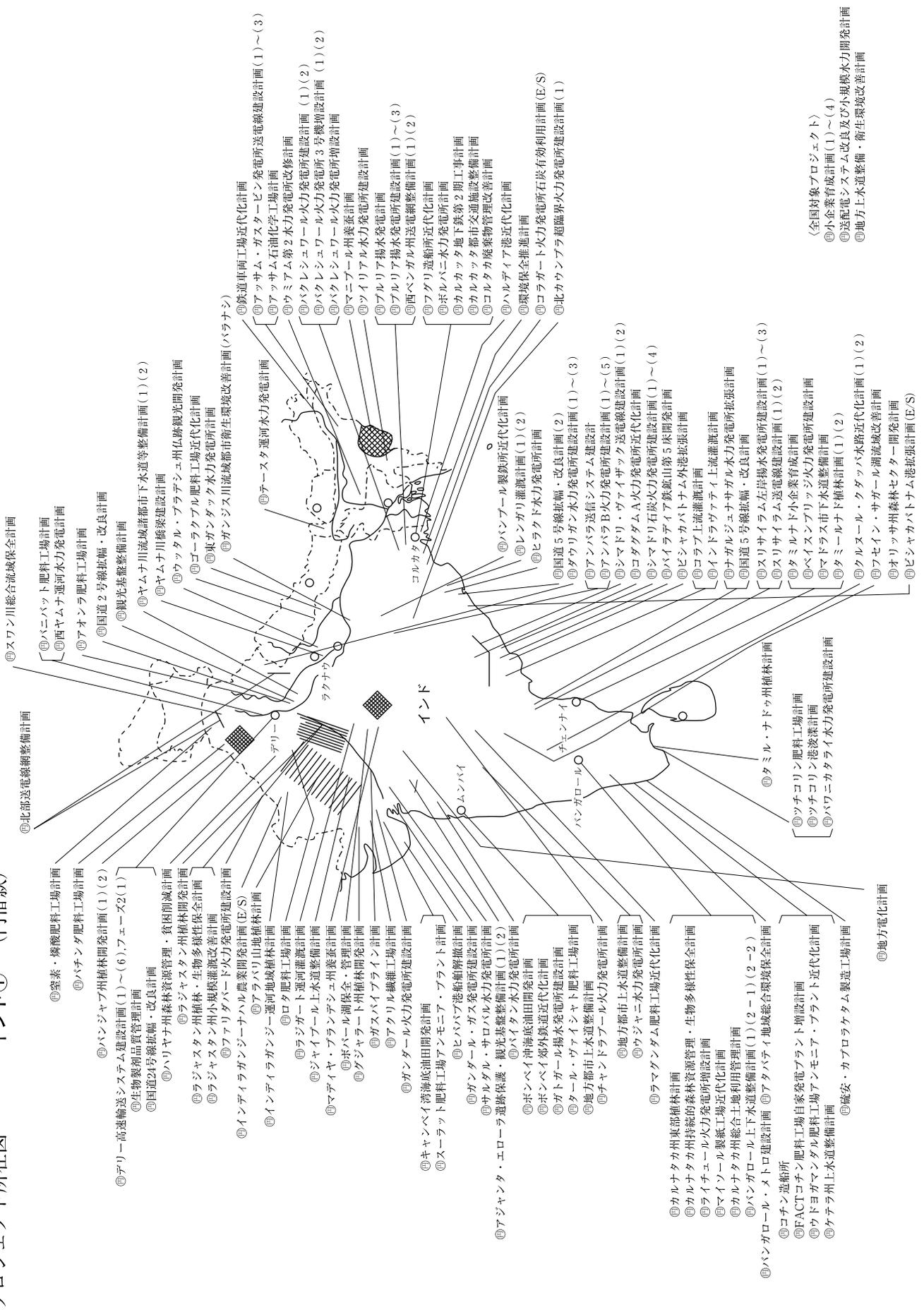
表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	00.11～02. 3
地震災害復興支援緊急開発計画調査	01. 6～03. 4
アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	02.10～04. 3
ガンジス河汚染対策流域管理計画調査	03. 2～05. 7
ゴア州上下水道強化計画調査	05. 2～06.12

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
特殊教育のためのディンジャ学校及びリハビリセンター整備計画
タール砂漠にあるビパール地区における基礎保健医療提供計画
部族民医療向上のための保健医療設備増設計画
聴覚障害児童のための校舎及び寄宿舎建設計画
障がい者用送迎バス整備計画
アラバリ職業訓練施設建設計画
デザレ眼科病院整備計画
デリー及びグルガオンにおける乳癌予防計画
アジミール地区における飲料水確保計画
少数部族の女子児童のための小学校及び寄宿舎建設計画
西ベンガル村落地域における視覚障害を持つ女子生徒のための寄宿舎建設計画
貧困地域における小学校整備計画
石版加工産業における児童労働廃止のための予防行動計画
貧困層児童のための小学校校舎建設計画
タミル・ナドゥ州農村部の障害者のためのリソース・センター設立計画
巡回学校用スクールバス購入計画
病理検査室拡充計画

プロジェクト所在図 インド① (円借款)



- ①スワン川総合流域保全計画
- ②バニハット肥料工場計画
- ③西ヤムナ運河水力発電計画
- ④アオナラ肥料工場計画
- ⑤国道2号線拡幅・改良計画
- ⑥観光基盤整備計画
- ⑦ヤムナ川流域諸都市下水道等整備計画(1)(1)(2)
- ⑧ヤムナ川橋梁建設計画
- ⑨ワットル・ブラデシエ州仏跡観光開発計画
- ⑩ゴークラ肥料工場近代化計画
- ⑪東ガングク水力発電所計画
- ⑫ガンジス川流域都市衛生環境改善計画(バラナシ)
- ⑬鉄道車両工場近代化計画
- ⑭アッサム・ガスタービン発電所送電線建設計画(1)~(3)
- ⑮アッサム石油化学工場計画
- ⑯ウミアム第2水力発電所改修計画
- ⑰バクレシエウォール火力発電所建設計画(1)(1)(2)
- ⑱バクレシエウォール火力発電所3号機増設計画(1)(1)(2)
- ⑲マニアール州養蚕計画
- ⑳マニアール水力発電所増設計画
- ㉑アルリア揚水発電計画
- ㉒アルリア揚水発電所建設計画(1)~(3)
- ㉓西ベンガル州送電網整備計画(1)(1)(2)
- ㉔アグリ選糸所近代化計画
- ㉕ボルバナニ水力発電所計画
- ㉖カルカッタ地下鉄第2期工事計画
- ㉗カルカッタ都市交通施設整備計画
- ㉘コルカタ廃棄物管理改善計画
- ㉙ハルディア港近代化計画
- ㉚環境保全推進計画
- ㉛コラガート火力発電所石炭有効利用計画(E/S)
- ㉜北カウンプラ超臨界火力発電所建設計画(1)
- ㉝アンバラ送信システム建設
- ㉞アンバラB火力発電所建設計画(1)~(5)
- ㉟シマドリ・ヴァイザック送電線建設計画(1)(1)(2)
- ㊱コダグダムA火力発電所近代化計画
- ㊲シマドリ石炭火力発電所建設計画(1)~(4)
- ㊳バイラディア鉄鉱山第5床開発計画
- ㊴ビシヤカバナム外港拡張計画
- ㊵コラプ上流灌漑計画
- ㊶インドラヴァアティ上流灌漑計画
- ㊷ナガルジュナサガ水力発電所拡張計画
- ㊸スリサイラム左岸揚水発電所建設計画(1)~(3)
- ㊹スリサイラム送電線建設計画(1)(1)(2)
- ㊺タミルナド小企業育成計画
- ㊻ベイリスプリング火力発電所建設計画
- ㊼マドラス市下水道整備計画
- ㊽タミールナド植林計画(1)(1)(2)
- ㊾クルスール・クダッパ水路近代化計画(1)(1)(2)
- ㊿フセイン・サガール湖流域改善計画
- ①オリッサ州森林セクター開発計画
- ②ビシヤカバナム港拡張計画(E/S)
- ③タミル・ナドゥ州植林計画
- ④ツチコリン肥料工場計画
- ⑤ツチコリン港浚渫計画
- ⑥バワニカタライ水力発電所建設計画
- ⑦タミル・ナドゥ州製糖工場計画
- ⑧カタルカ州東部植林計画
- ⑨カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画
- ⑩ライチエール火力発電所増設計画
- ⑪マイソール製紙工場近代化計画
- ⑫カルナタカ州総合土地利用管理計画
- ⑬バンガロール上下水道整備計画(1)(2-1)(2-2)
- ⑭バンガロール・メトロ建設計画
- ⑮アタハネイ地域総合環境保全計画
- ⑯コチン造船所
- ⑰FACTコチン肥料工場自家発電プラント増設計画
- ⑱ウドヨガマム肥料工場アンモニア・プラント近代化計画
- ⑲ケテラ州下水道整備計画
- ⑳麻安・カプロラケタム製糖工場計画
- ㉑地方電化計画

